

ドイチェ・インド株式ファンド

追加型投信／海外／株式



インドの取引所に上場する企業の株式に投資

お申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

商号等：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

インドの概要



面積	約328.7万km ²	宗教	ヒンドゥー教、イスラム教等
人口	約14億6千万人(世界第1位、2025年予測)	通貨	1ルピー=1.74円(2025年12月31日)
首都	ニューデリー	経済規模	約4.1兆米ドル(2025年予測)
言語	公用語はヒンディー語、その他21の指定言語	主要産業	農業、工業、IT産業等

インドの主な都市

ムンバイ



インド最大の商業・金融都市。映画産業の中心「ボリウッド」の中心地。

ベンガルール



「インドのシリコンバレー」と呼ばれる、IT産業の中心地。

ニューデリー



インドの首都。政治や経済の中心地。

コルカタ



文化の中心都市。英国植民地時代の首都。

チェンナイ



自動車産業の一大拠点であり、インド映画の中心地のひとつ。

成長が期待されるセクター

鉄道



インドは総延長約68,000kmにもおよぶ世界第4位の鉄道ネットワークを誇り、年間70億人以上を運んでいます。2016年度から2031年度にかけて約1,040億米ドルの投資計画があり、高速鉄道の整備や貨物輸送の近代化等、巨大な成長機会が広がっています。

道路・高速道路



インドの道路網は総延長634万km超で世界第2位の規模です。国家道路網整備プロジェクトでは5.35兆インドルピーを投じて、34,800kmの高速道路を整備し、物流効率と地域間接続性の飛躍的な向上が期待されます。

再生可能エネルギー



インドは風力・太陽光発電等再生可能エネルギーの設備容量において世界第4位の規模を誇ります。2030年までに再生可能エネルギーの設備容量500GWを目標に掲げ、ソーラーパーク(大規模太陽光発電区域)の拡大や、洋上風力やグリーン水素プロジェクトを推進しています。

ヘルスケア



インドのヘルスケア市場は、2020年から2027年の年平均成長率が約21%と予想されており、中でも医療ツーリズムやデジタルヘルス等が急成長しています。14億人もの人口を背景に、スケールと革新性で他国にない投資機会を提供します。

出所: World Population Prospects 2024, IMF World Economic Outlook (2025年10月), Invest India, 各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成。

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

インドの経済と株式市場

インドでは、経済成長とともに所得が増加し、消費の質も向上しています。また、インド経済の原動力となる生産年齢人口も増加が続くと見込まれており、経済の好循環が継続すると予想されます。

2029年には経済規模が世界第3位に

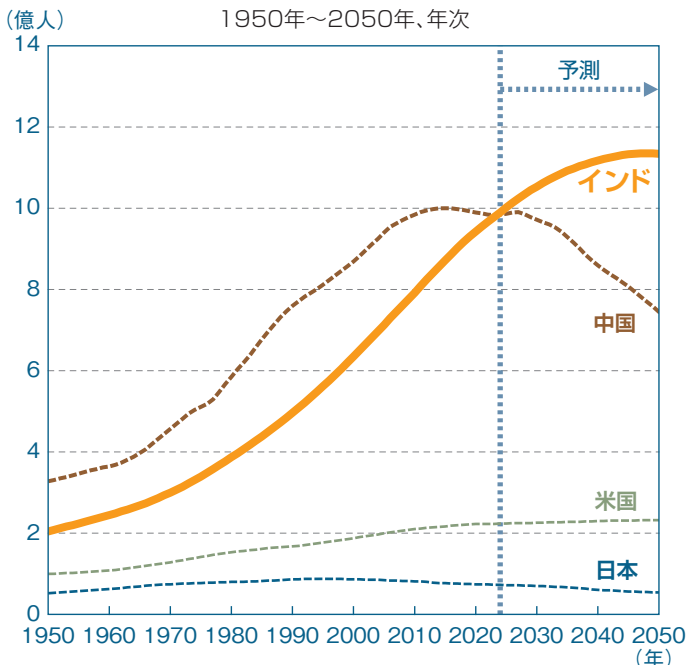
名目GDPランキング(推計値)

	2025年	2029年
1	米国 30.6兆米ドル	米国 35.5兆米ドル
2	中国 19.4兆米ドル	中国 24.9兆米ドル
3	ドイツ 5.0兆米ドル	インド 6.0兆米ドル
4	日本 4.3兆米ドル	ドイツ 5.8兆米ドル
5	インド 4.1兆米ドル	日本 4.9兆米ドル

出所:IMF World Economic Outlook (2025年10月)を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成。

11億人を超えるインドの豊富な労働力

生産年齢人口の推移

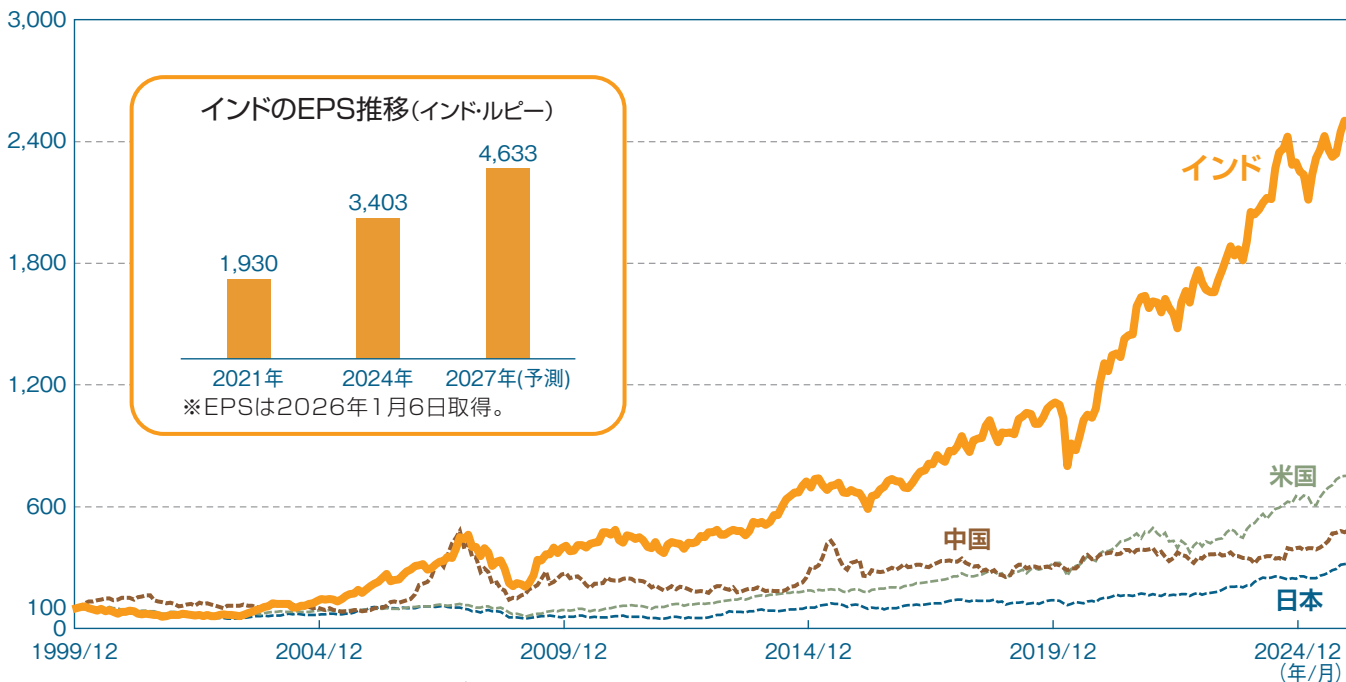


出所:World Population Prospects 2024を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成。
※2024年以降は予測値。
※上図では15歳～64歳を生産年齢人口としています。

世界の投資家が注目するインド株式市場と企業成長

株価指数の推移

1999年12月末～2025年12月末、月次



出所:各種データを基にドイチェ・アセット・マネジメント作成。

※1999年12月末を100として指数化。

※インド:BSE SENSEX指数、米国:S&P500種指数、中国:上海総合指数、日本:東証株価指数、すべてトータルリターン、現地通貨ベース。

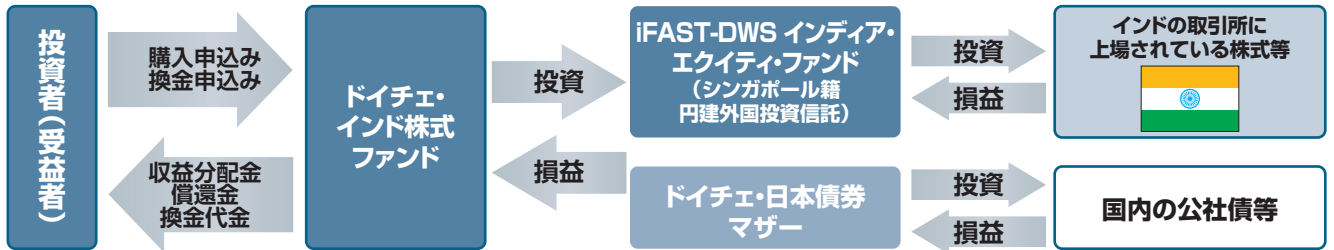
データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ファンドの特色

1 主としてインドの取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行います。

2 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。

当ファンドは、インド株式への投資を行う「iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド」(シンガポール籍円建外国投資信託)と「ドイチェ・日本債券マザー」に投資するファンド・オブ・ファンズです。



3 主な投資対象であるiFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンドは、DWSインベストメントGmbHが運用を行います。

■DWSインベストメントGmbHは、PGIM インディア・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッドよりインド株式の運用に関する投資助言を受けます。

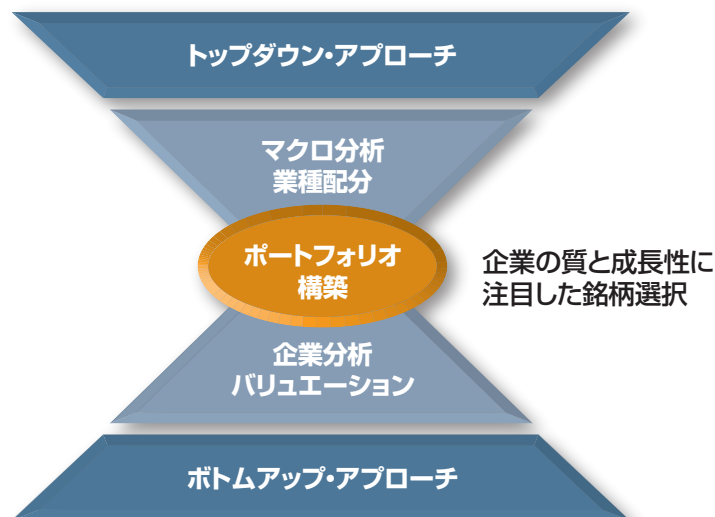
■DWSインベストメントGmbHは、DWSグループのドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用成果の実現を目指します。

4 実質的な外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<運用プロセス>

株式への投資にあたっては、収益性・成長性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。

トップダウン・アプローチによる業種配分の決定及びボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。



■綿密な企業調査に基づいたアクティブ運用を行います。

■企業への取材等を通じて独自の視点で情報を収集・分析し、投資判断を行います。

■個々の銘柄選択においては、企業の質と競争力に着目し、長期的な成長性を重視します。

■キャッシュフローに基づく利益率に注目し、継続的にバリュエーションをモニターします。

(注1) 上記運用プロセスは、当ファンドの主要投資対象であるiFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンドに関するものです。

(注2) 上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

(注) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国への投資については、一般的に先進諸国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

④信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国の株式は、先進諸国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 当ファンドの資産規模に対して大量の購入申込み(ファンドへの資金流入)または大量の換金申込み(ファンドからの資金流出)があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。
- 当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

お申込みメモ

申込締切時間/ 購入・換金申込 受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、インドの取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日及びその前営業日のいずれかに該当する日には、受付を行いません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
信託期間/ 繰上償還	信託設定日(2004年12月20日)から2029年11月30日までとします。 ただし、残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として毎年11月30日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA(ニーサ))の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※上記は2025年12月末のもので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。 (注)法人の場合は税制が異なります。

ファンドの費用

時期	項目	費用
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.85%(税抜3.5%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用(信託報酬)管理費用	実質的な負担(①+②)
	①当ファンド	信託財産の純資産総額に対して年率 1.975%程度(税込)
	②投資対象とする投資信託証券	信託財産の純資産総額に対して年率1.375%(税抜1.25%)
	その他の費用・手数料	年率0.60%以内
		当ファンド及び組入ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。 ただし、これらの費用のうち当ファンドの信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。 ※当ファンドの信託事務の処理等に要する諸費用は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎決算時または償還時に信託財産中から支払われます。 ※「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

- 販売会社 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
- 委託会社 ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
ホームページアドレス <https://funds.dws.com/ja-jp/>
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

- 当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。●当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段注記のない限り、費用・税金等を考慮しておりません。●当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。●投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。●投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。●登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。